



小松 正真 議員

一問一答方式

遠野ふるさと公社の改革について コロナ対策に全力を

市長 このタイミングで第2ステージ踏み込んでいく



風の丘
6月27日から仮設店舗の営業開始

問 影響はいつまで続くと考えているか。

答(市長) 影響調査では、52%の事業者が「影響が出ている」と回答した。

問 今後どんな遠野市独自の支援策を立てているのか。

答(市長) 本定例会には、家賃補助、高齢者や障がい

問 影響はいつまで続くと考えているか。

答(市長) 影響調査では、52%の事業者が「影響が出ている」と回答した。

問 今後どんな遠野市独自の支援策を立てているのか。

答(市長) 本定例会には、家賃補助、高齢者や障がい

問 新型コロナウィルスが遠野市の経済にどのような影響を与えているか。

答(市長) リーマンショックなどを参考に、回復まで2年程度かかると想定している。

問 者への生活物資の供給、中小企業団体を対象とした消費刺激策を上程している。

答(市長) 令和元年度の決算状況と赤字の原因は。

問 令和元年度の決算状況と赤字の原因は。

答(市長) 1780万円の赤字を計上した。新型コロナウィルスによる影響が大きかった。

問 令和元年度の決算状況と赤字の原因は。

答(市長) 1780万円の赤字を計上した。新型コロナウィルスによる影響が大きかった。

市長 市民のニーズを把握して対応を急いでいく

コロナの影響に対して 不要不急の事業を廃止して 予算を回しては

市長 市民のニーズを把握して

答(市長) リーマンショックなどを参考に、回復まで2年程度かかると想定している。

問 者への生活物資の供給、中小企業団体を対象とした消費刺激策を上程している。

答(市長) 令和元年度の決算状況と赤字の原因は。

問 今後どんな遠野市独自の支援策を立てているのか。

答(市長) 本定例会には、家賃補助、高齢者や障がい

答(市長) 本定例会には、家賃補助、高齢者や障がい



佐々木 敦緒 議員

一問一答方式

シカの捕獲強化対策は

市長 生息数の3割以上を捕獲し続けることが必要



縦横無尽に作られたシカ道

問 シカによる農作物被害が甚大となり耕作意欲を失っている農家もある。

答(市長) 近年は農作物ばかりか早池峰山の高山植物の被害、車両接触事故も多発していることなどから、捕獲圧を強めるため駆除、防除、人材育成を進めていく。

問 市内に生息するシカの数に推計し、減少させるべき手段を講じているか。

答(市長) 平成26年環境省の調査数値から、市内には3000頭の生息と推定したが、現在は増加していると思われる。数を減らすためには、生息数の3割以上捕獲し続けることが必要

問 捕獲強化を進めるには有害鳥獣捕獲強化アドバイザーを登用すべきでは。

答(市長) シカの生息数が増えている状況から、有害鳥獣捕獲強化に対応する。

問 10年間も活用に至らなかったのは何故か。

答(市長) 平成23年の提案の中から「交通事犯者矯正機関の誘致」を検証したが、平成26年に誘致は無理との結論になり、その他を検討したが決め手がなく10年を経過した。

問 県有財産である同校跡地、活用するに当たっては、県との交渉は。

答(市長) 岩手県教育委



活用の進まない旧情報ビジネス校跡

旧遠野高校情報ビジネス校跡地活用の進捗状況は

市長 スピード感をもって方向性を見出したい

問 跡地活用検討懇談会から報告された活用計画の進捗は。

答(市長) 民間企業やNPO法人等から、校舎跡を工場に、グラウンドを農地として活用したいなど多数の応募があった。

問 2度目となる提案であるが、今回提出された活用案の実施見込みについては。

答(市長) 複数あった提案の中で「昔ながらの資料等展示館」も地域振興に資すると感じている。スピード感をもって方向性を見出したい。

員会と2度交渉した。有償譲渡の話もあったが取得方法等踏み込んだ話し合いはしていない。

問 理事長である市長の経営能力について、自己評価は。

答(市長) 全力をもって経営改善に取り組みたい。

問 組織変更より各施設の経営改善が必要だ。赤字体制から脱却するため内部の改善を伺う。

答(市長) 経営改革の第2ステージはしっかりと

問 ふるさと公社が借入する借金の返済の見込みは。

答(市長) 見込みのない中で借り入れではないが、コンプライアンスの関係で議会には公開できない。

問 経営計画の中で作られなければならない。更なる公金投入を避けるという強い意識で改革を進めている。

問 ふるさと公社の組織変更を凍結して新型コロナウィルス対策に全力を尽くすべきだと思いがいかか。

答(市長) 事業によっては凍結というところもあるかもしれないが、公社改革については4年ほど議論を行い取り組んできたことをご理解いただきたい。